

文明の衝突

The crash of civilizations and the remaking of world order

By Samuel P. Huntington

～目次～

0. 初めに
1. 世界政治の新時代
2. 歴史上の文明と今日の文明
3. 普遍的な文明？ 近代化と西欧化
4. 西欧の落日：力、文化、地域主義
5. 経済、人口動態、そして挑戦する文明圏
6. 文化による世界政治の構造変化
7. 中核国家と同心円の秩序
8. 西欧とその他の国々：異文化間の問題点
9. 諸文明のグローバル・ポリティクス
10. 転機となる戦争から断層線の戦争まで
11. フォルト・ライン戦争の原動力
12. 西欧とさまざまな文明と単数形の文明
13. 終わりに
14. 参考文献

桐生常朗

平成 25 年 9 月 28 日

0 初めに

世界は、何を軸に動いているのだろうか。国際社会はどこに向かっているのだろうか。国際問題を考察する際には、世界を見る視座が第一に必要である。今回、提供するのはサミュエル・ハンチントンによる『文明の衝突』による理論的枠組みである。この本は、冷戦後の世界を「文明」という視点から考察したものであり、世界的な議論を巻き起こした名著である。この本を紹介することで、国際問題を考察する上での前提となる視座の一つを提供する。

1 世界政治の新時代

1.1 多極的で他文明的な世界

近代に入り、世界政治は多面化し、それから 400 年以上に渡り、西欧文明は他文明圏に進出し、全ての異文明に大きな影響を与えた。冷戦期に入ると、世界は自由主義圏、共産主義圏、非同盟国の 3 つ部分にわかれた。そして、1980 年代に冷戦が終結するとそれまで世界を分けてきたイデオロギーや政治や経済による国際秩序が崩壊し、国家や民族はアイデンティティ・クライシスに陥った。国家や民族は「我々はなにものなのか。」という根本的な疑問にぶつかったのである。このような状況で、国家や民族はこの問いに対して、従来人間がやってきたようなやり方で答えを模索する。すなわち、祖先、宗教、習慣、言語、歴史、価値観などによって自らを定義しようとするのである。現在、国家をグループ分けする上で最も重要なのは、冷戦時代の 3 つのブロックではなく、むしろ 7 つあるいは 8 つを数える世界の主要文明となった。

1.2 他の世界は？

このような、世界を単純化する事には批判もあるが、世界に対して真剣に考え、効果的に行動するためには何らかの学説・パラダイム・概念・モデルは必要である。これらがなければ「蜂の巣をつついたような混乱」が起きるのである。

また、これら 7 つあるいは 8 つに世界を分ける考え方と違うものに以下のようなものが冷戦後考えられた。

一つの世界

冷戦が終結すると、イデオロギーによる対立が消滅し、世界は比較的調和のとれた世界となり大きな対立は発生しなくなる、というフランシス・フクヤマの『歴史の終わり』に代表されるパラダイム。世界でもはやされているパラダイムであるものの、第一次世界大戦や第二次世界大戦が終結した後にもこのような考えは生まれていた。また、冷戦後、民族対立などを始め世界では新しい形の紛争が生まれており、このパラダイムは明らかに現実離れしており冷戦後の世界の指針としては役に立たない。

二つの世界

北と南、東洋と西洋、中心部と周辺部、といったように人間は我々と彼らの二つに世界を分けたがる。最も一般的なのは、豊かな国々と貧しい国々を分けるパラダイムである。しかしながら、政治的にまとまりがなく国力も乏しい貧しい国が豊かな国に対して挑戦するという事態は極めて稀であり、これを世界の対立する二者とするのはやはり現実からかけ離れている。まして、文化によって世界を二分する（東洋と西洋）パラダイムは更に意味が無い。西洋はまだしも非西洋社会に「西洋でない」という事以外にどのような共通点があるというのだろうか。

ほぼ184カ国

冷戦後、リアリスト達が唱えたパラダイム。国際社会に於いては国こそが唯一の主体であり、国同士の関係は一種の無秩序状態にあるとした理論。この理論は、全ての国が基本的に自国の利益を同じように考え、同じように行動する事を前提にしている。しかしながら、この理論では第二次世界大戦中、西ヨーロッパ諸国がソ連ではなくアメリカと同名を結んだ説明はできないし、カナダがアメリカに対抗するために大国と同名を組まないことも説明できない。また、特に先進国では国家の機能や統治権や力を失いつつあり、国家が主体となるこのパラダイムには疑問が残る。

混沌状態

国の弱体化によって無秩序な国際社会が生まれつつあるというパラダイム。民族対立やテロなど国以外の主体が国際社会の主体となるケースが多発しており、これはある意味現実にきわめて近い。しかしながら、このパラダイムは現実的すぎるゆえに、国際社会を見る上での手がかりをほとんど提供していない。

1.3 世界の比較：リアリズムと簡略化と予測

上記4つのパラダイムの欠点を補い両立させられるのが文明のアプローチである。文明のアプローチは例えば以下のように主張する。

- 世界を統合しようとする勢力がありそれに対抗する形で文明を意識する勢力が生まれている。
- 世界は一つの西洋と多数の非西洋に分けられる。
- 国際社会の主役である国民国家は今後ますます文化や文明によって行動を方向づけられていく。
- 世界は無秩序で民族対立などが多発しているが、最も危険なのは文明を異にする民族の対立である。

また、実際に世界を見る上で役立つかという論点に関しては、冷戦後の重要な出来事の多くが文明パラダイムに矛盾していないだけでなく、このパラダイムに則れば予測しようと思えば予測出来たものであった。

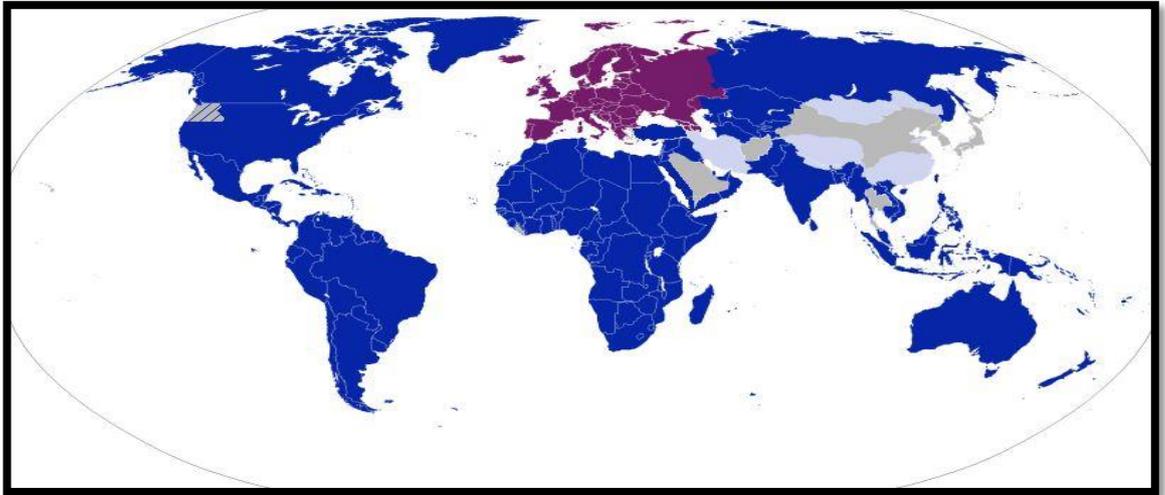


図 1 西欧とその他の地域



図 2 冷戦時代の世界

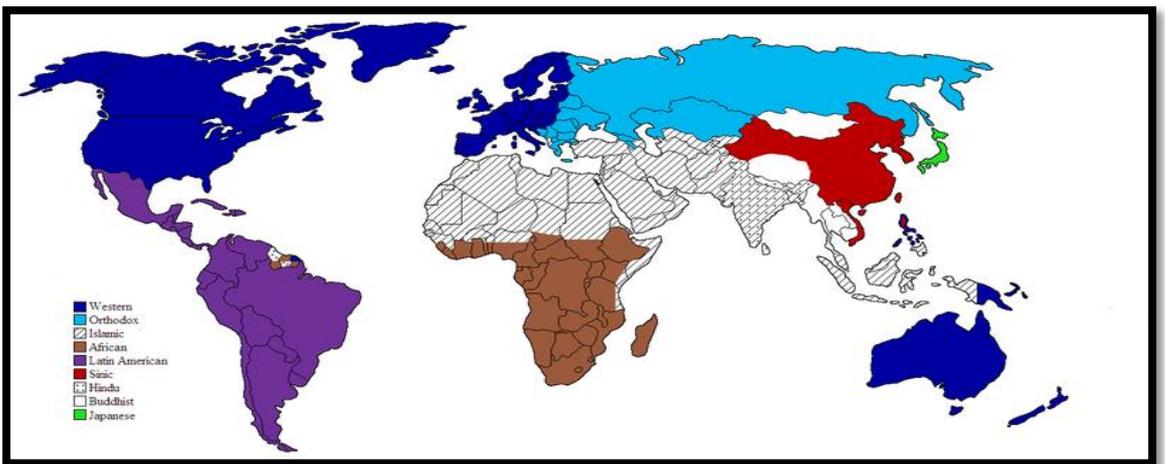


図 3 さまざまな文明からなる世界

2 歴史上の文明と今日の文明

2.1 文明の性質

人類の歴史は文明の歴史である。それ故、著名な歴史家達はこれまで詳しく文明を研究してきた。彼らの主張は多種多様であるが、文明の性質、変遷に対する中心的な主張は以下のように一致している。

- 単数形の文明と複数形の文明は明確に区別される。
- 宗教・言語などの文化的特徴を拡大したものが文明である。
- 文明は最も範囲の広い文化的まとまりである。
- 文明は滅びる運命にあるが、極めて長命である。
- 文明は文化的まとまりであって、政治的まとまりではない。
- 現代の主要文明は、中華文明、日本文明、ヒンドゥー文明、イスラム文明、西欧文明、ロシア正教会文明、ラテンアメリカ文明、(アフリカ文明) である。

2.2 文明と文明のかかわり

遭遇

文明が誕生して 3000 年の間、文明間の接触はほとんどなかった。文明は時間と空間によって隔てられていたのである。思想や技術は文明から文明へと伝わったがそれには何世紀もの時間がかかっていた。インドで仏教が発生してから中国に仏教が伝わるまで 600 年の歳月を要したし、紙が 2 世紀に中国で発明されたが日本にこれが伝わるのは 5 世紀になってからだったのである。文明と文明との関係は、相互の関係がなんとか維持できる程度であった。

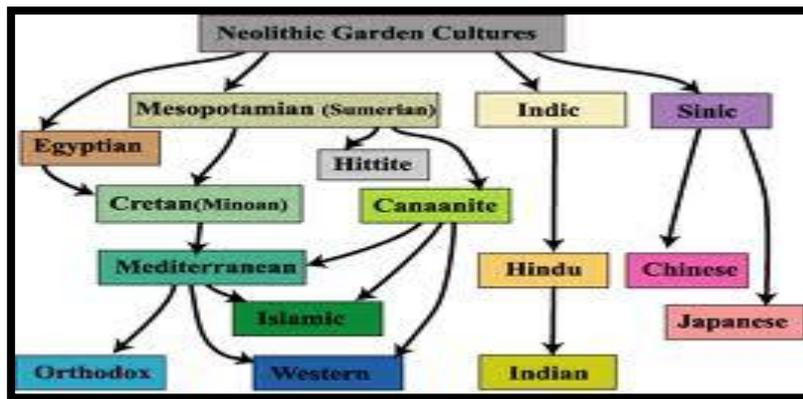


図 4 文明の変遷

影響

歴史上、西欧文明が他の全ての文明に与えたインパクトほど持続的で圧倒的、かつ多面的なものはない。16 世紀からの 400 年の間、文明と文明の関係は西欧文明に他の文明が服従する形が続いたのである。しかしながら、西欧文明が

世界の覇者となり得たのは、理念や価値観や宗教が優れていたからではなく、後悔能力、軍事能力の発達などの組織的な暴力の行使に優れていたからである。

年代	地球全土のうちヨーロッパ人が支配した割合
1800	35%
1878	67%
1914	84%

表 1 ヨーロッパの世界進出

相互作用

冷戦が始まると、米ソ両国はアイデンティティをイデオロギーに求め、両者とのヨーロッパの伝統的な国民国家からは離れていった。更に、マルクス主義がロシアで政権を握ったあと、中国、ヴェトナムでも次いで政権を握ったことはヨーロッパ型の政治体制から脱ヨーロッパ的な他文明システムへの移行を示していた。このように、20世紀の文明同士の関係は、一つの文明が一方的に影響を及ぼす段階から、あらゆる文明間で相互作用を与える段階へと移行した。このような現代の国際社会に於いては、「西欧の拡大」は終わり「西欧に対する反逆」が始まり、それ以前に国際体制を支配してきた西欧諸国間の紛争は姿を消した。また、自由主義、社会主義、共産主義、保守主義、国家主義などのイデオロギーは全て西欧文明の産物であり、西欧一辺倒の時代の終わりとともにこれらイデオロギーは力を失い、代わりに非西欧文明の産物である宗教などの文化的アイデンティティが幅を利かせるようになっている。

	使用頻度		変化 (%)
	1988年	1993年	
『ニューヨーク・タイムズ』			
自由世界	71	44	-38%
西欧	46	144	+213%
『ワシントン・ポスト』			
自由世界	112	67	-40%
西欧	36	87	+142%

表 2 言葉の使用状況

3 普遍的な文明？ 近代化と西欧化

3.1 普遍的な文明の意味

- 全ての人間は例えば殺人は悪である、といった基本的な価値観を共有している。しかしながらこれを普遍的な文明と呼ぶならば、これはことさら新しい考え方ではないし、歴史を形作る人間の変化を理解するには役立たない。

- 都市や識字率といった文明社会が共有するものを指す場合、これは有史以来拡大し続けており、また既存の他文明社会とも両立しうる。
- いわゆるダヴオス文化¹としての普遍的な文明。世界の経済力や軍事力などのほとんどを支配しているのは西欧文明的価値観を持つ人々であるという考え方。しかしながらこのような知的文化が存在するのは非西欧に於いてはエリートのレベルだけであり、社会に於いて浅く根を張っているに過ぎない。これもまた、普遍的とは程遠い。
- 西欧的な大衆消費社会が世界中に広まったことで普遍的な文化が形勢されつつあるという説もある。これにより、西欧文明の価値観を非西欧に知らせ、また、西欧に対する姿勢も友好的になるという考えである。しかしながら、非西欧人が、マグナ（ビック）マックに飛びついたからと言って彼らがマグナ・カルタを受け入れることにはならないし、中東のどこかでジーンズをはいた若者がコーラを飲みながらアメリカの旅客機を爆破する爆弾を作っているということも十分有り得る。西欧発信のメディアが世界中に広がっている事に関しても、むしろ反感を生む可能性をはらんでいる。

以上のそれぞれの意味に於いて、多文明化の対立概念としての普遍的な文明は現れているとは言いがたい。また、普遍的な文明が仮に現れているのであれば、普遍的な言語、普遍的な宗教が生まれる傾向があつてしかるべきである。しかしながら普遍的言語という側面では、英語話者が世界人口に占める割合は年々低下している。確かに英語は世界的に異文化間コミュニケーションの手段となっているが、これはアラビア数字が世界中で計算に使われ、メートル法が世界的計測方法であるのと同じであり、これは西欧化とは無関係である。

	1958	1970	1980	1992
アラビア語	2.7	2.9	3.3	3.5
ベンガル語	2.7	2.9	3.2	3.2
英語	9.8	9.1	8.7	7.6
ヒンディー語	5.2	5.3	5.3	6.4
マンダリン語	15.6	16.6	15.8	15.2
ロシア語	5.5	5.6	6.0	4.9
スペイン語	5.0	5.2	5.5	6.1

表 3 主な言語の世界人口に占める比率

また、普遍的宗教という側面では、ここ 100 年間目立った各宗教の動きはない。西欧キリスト教信者は徐々にではあるが減少しつつあり、代わりに改宗と

¹ 毎年約 1000 人のビジネスマンや銀行家、政府の要人、知識人、ジャーナリストらが何十カ国もの国々からスイスのダヴオスで開かれる世界経済フォーラムに集まってくる。彼らは概して、個人主義、市場主義、政治的民主主義を信奉している。

人口増加によって信者を増やしているイスラム教が信者を増やしていくだろう。ここに於いても普遍的な宗教が現れる兆しはない。

	1900	1970	1980	1985	2000
西欧キリスト教	26.9	30.6	30.0	29.7	29.9
東方正教会	7.5	3.1	2.8	2.7	2.4
イスラム教	12.4	15.3	16.5	17.1	19.2
無宗教	0.2	15.0	16.4	16.9	17.1
ヒンドゥー教	12.5	12.8	13.3	13.5	13.7
仏教	7.8	6.4	6.3	6.2	5.7
中国民間宗教	23.5	5.9	4.5	3.9	2.5
部族信仰	6.6	2.4	2.1	1.9	1.6
無神論	0.0	4.5	4.5	4.4	4.2

表 4 主な宗教の世界人口に占める比率

3.2 普遍的な文明の根拠

普遍的な文明が生まれつつあるという主張の根拠には3つのものがある。

3.2.1 自由民主主義の普遍的勝利

冷戦の終結は、歴史の終焉を意味し世界中で自由民主主義が普遍的勝利をおさめた。しかしながら、これによって普遍的な文明が現れるとするのは誤りである。世界には、共産主義と自由主義しか二つしか無いわけではなく、今日の世界に於いても、独裁主義や民族主義、協調主義や市場共産主義などが健在である。さらに、世俗的なイデオロギー以外にも宗教的な選択肢もあり、これらを軸とした根本的な分裂は依然として存在し、新たな対立を生むだろう。

3.2.2 人々の交流

人々の交流が増大した結果、共通の世界文化が生まれつつあるという説がある。しかしながらこの説にも大きな疑問が残る。まず第一に、人々の交流のうち、商業的な側面をとってみると、各国の貿易の増減によって国家間の衝突が増減するというデータは無い。逆に1913年には貿易額は記録的な高水準であったにもかかわらず、各国は前例のない大量殺戮を行っている。経済的な相互依存で、平和が維持されるのは、将来まで高度なレベルで貿易が維持できると考える場合だけである。また、文明間の相互交流が盛んになると、人々はますます自分たちのアイデンティティと文明との関係を強く意識するようになる。

3.2.3 近代化と西欧化

近代化は必然的に工業化や都市化、教育レベルの向上、富の蓄積、社会の

流動化、職業構造の多様化と複雑化をともなう。最初に近代化を成し遂げた西欧はこのような近代的な文化を他に先んじて獲得した。他の文明に於いても近代化が進めばこのような西欧近代文明が世界の普遍的な文化になるという説である。

しかしながら、西欧文明の核心とは、古代文明の遺産、カトリシズムとプロテスタンティズム、ヨーロッパ言語、聖俗の権威の分離、法の支配、社会の多元性、代議機関、個人主義などであり、これらは近代化以前から存在した西欧の文化である。これらが近代化の要因になったのであって、近代化そのものは西欧の西欧らしさを語るものではない。

3.3 西欧化および近代化への対応

3.3.1 拒否主義

日本は 1542 年に初めて西欧と接触して以来、黒船が来航するまで実質的に拒否の態度をとり続けてきた。彼らの主張は一貫して、西欧化はおろか近代化も望ましくないというものだった。

3.3.2 ケマル主義

西欧への対応として 2 番目に考えられるのが、近代化と西欧化の両方を受け入れるというものであった。このような主張の根拠となったものは、近代化は望ましく、必要であり、土着文化と近代化は両立し得ないので放棄もしくは廃止しなければならないというものでもあった。

3.3.3 改革主義

三番目の西欧への対応は、近代化とあわせてその社会の土着文化を保存しようという考えである。清末期に於ける「中体西用」明治維新での「和魂洋才」などである。

3.3.4 まとめ

西欧への対応は基本的にこれら 3 つのパターンがあった。実際にはどのようなかたちで近代化は進行していくのだろうか。図 5 に西欧に対する対応を図式化した。拒否主義は点 A から動かず、ケマル主義は点 A から点 B へと動く、改革主義は点 A から点 C へと動く。また、アフリカ諸国のように西欧の文化は流入しつつも近代化は進まないといった場合もある(点 A から点 D)。これと比較して、実際に近代化が起こるのは点 A から点 E に向かって動く場合が考えられる。近代化が進むにつれて西欧の文化も流入するが、近代化に伴う国力の増大、西欧化に伴う疎外感とアイデンティティ・クライシスによって再び土着文化が復活するというものである。ケマル主義は、近代化には西欧化が必要不可欠であると考えるが、実際には、日本、台湾、インド、イランも西欧化はしなかった。

要するに、近代化は必ずしも西欧化を意味しない。近代化するために土着文化を捨てる必要はないし、それは不可能である。近代化は最終的には、それぞれの文化を強くし、最終的には西欧の力を相対的に弱めるのである。

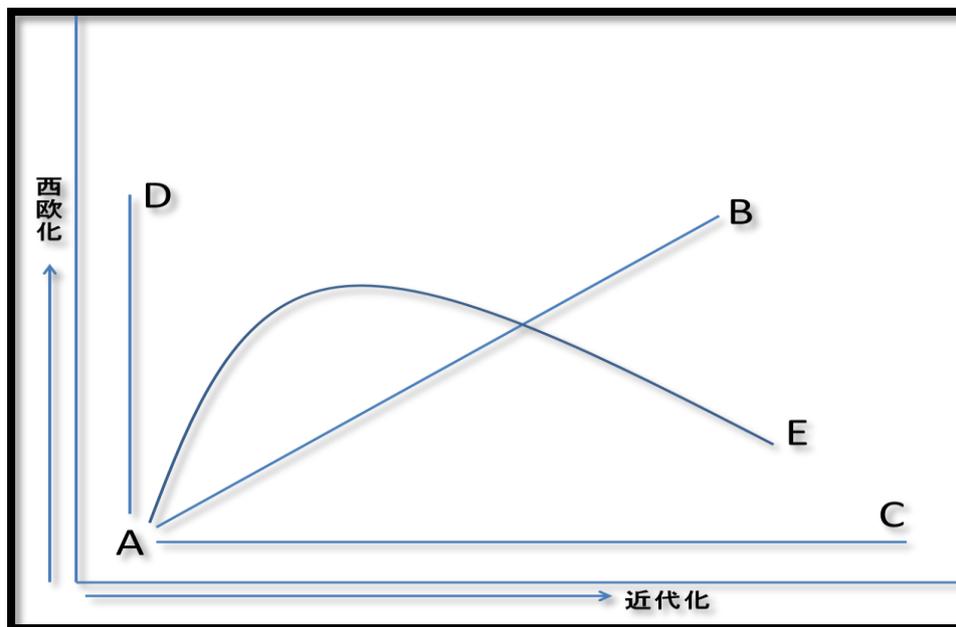


図 5 西欧の影響に対する対応

4 西欧の落日：力、文化、地域主義

4.1 支配と衰退

西欧文明には2つの側面がある。一つは、圧倒的な優位を持ち、世界で最も影響力を持つ国家群という側面である。もう一つは、衰えつつある文明という側面である。経済力の重心は急速に東アジアに移行しつつあり、軍事力、政治的影響力についても同じような傾向が見られる。西欧文明は世界で最も影響力を持っているが、衰えつつある文明なのである。西欧の衰退に関しては以下の3つの大きな特徴がある。

- 衰退の進行がゆっくりであること。

西欧は400年の歳月をかけて現在の地位を築きあげた。衰退にもやはり同程度の期間がかかる。

- 衰退は直線的ではなく、不規則に起きている。

西欧文明に開かれている民主主義社会は環境に柔軟に対応出来るため、再生が可能である。また、西欧の衰退は主にヨーロッパを指す場合が多く、いまだアメリカの国力はある程度維持されている。これらから、西欧文明の衰退は直線的には起こらず、進行と再生を繰り返しながら衰退していく。

- 力の要素が減少しているということ。

領土と人口

西欧は1920年には地球上の半分の土地を直轄していたが、1993年に支配している土地はその半分ほどである。また西欧諸国の施政下にある人口は1920年には世界の48%にも上ったが、1993年には13%ほどである。

また、単に数量的な比率のみならず、非西欧圏の人間の健康状態は向上しつつあり、都市居住者が増え、識字率、教育水準も高まっている。このように、都市化、識字率、教育水準の向上などが進んだことにより、人々は社会の中でより活動的になり、政治的な目的に向かって動員される存在となった。また、これらの地域では子供の数が負担となっているが、子供はいずれ労働者や兵士になるのである。

一方、西欧では人口の減少に追い打ちをかける形で、少子高齢化が進んでおりパワーの要素としての人口の展望は厳しい。

経済生産高

西欧諸国の経済活動によって生み出される生産高の世界比率も1920年代をピークに下がり続けている。(表5) 現在では西欧の工業生産高の世界に占める割合は1860年代の水準まで落ちていることがわかる。その一方で東アジアは急速に台頭している。確かに質的に見れば、西欧と日本で先端工業は独占しているが、これら技術の拡散の他文明圏への流出は避けがたいものとなっている。

	1750	1800	1830	1860	1880	1900	1913	1928	1938	1953	1963	1973	1980
西欧	18.2	23.3	31.1	53.7	68.8	77.4	81.6	84.2	78.6	74.6	65.4	61.2	57.8
中国	32.8	33.3	29.8	19.7	12.5	6.2	3.6	3.4	3.1	2.3	3.5	3.9	5.0
日本	3.8	3.5	2.8	2.6	2.4	2.4	2.7	3.3	5.2	2.9	5.1	8.8	9.1
インド/パキスタン	24.5	19.7	17.6	8.6	2.8	1.7	1.4	1.9	2.4	1.7	1.8	2.1	2.3
ロシア/ソ連	5.0	5.6	5.6	7.0	7.6	8.8	8.2	5.3	9.0	16.0	20.9	20.1	21.1
ブラジル/メキシコ				0.8	0.6	0.7	0.8	0.8	0.8	0.9	1.2	1.6	2.2
その他	15.7	14.6	13.1	7.6	5.3	2.8	1.7	1.1	0.9	1.6	2.1	2.3	2.5

表5 世界の工業生産の割合(単位%)

軍事力

軍事力には4つの尺度がある。量的尺度(兵力、兵器、装備、資源の数量)、技術的尺度(兵器、装備の性能)、組織的尺度(団結力、規律、訓練、士気)、社会的尺度(社会が軍隊を効率的に使う能力)の4つの尺度である。1920年代には西欧はこの4つの尺度のどれにおいても他を断然に引き離していた。現在の世界の軍事力の変遷はどうだろうか。

- 冷戦の終結に伴う旧社会主義国の軍備の大幅な縮小

- それに伴う西側の軍備の大幅な減少
- 東アジア諸国の軍事力拡充
- 大量破壊兵器の拡散
- 軍事力と戦略の地域分化

今後、西欧のさらなる軍備縮小が続いていけば、アメリカは強大な地域勢力に対して一箇所で軍事介入を実施するのが精一杯になり、二方面に同時展開することは望むべくも無くなる。今後軍事的な安全保障は、世界的な力関係や超大国の行動ではなく、地域内での力関係、文明圏の中での核となる勢力の行動によって決定されるようになるだろう。

西欧支配の時代は終わる。同時に欧米の力が低下し、他のいくつかの地域に権力の重心が移ることにより、世界的な自主性の復活という傾向が進んでおり、非西欧文化の復活が始まっているのである。

4.2 地域主義：非西欧文化の復興

ジョゼフ・ナイはハードパワーの大規模な拡散が起きているとし、文化やイデオロギーが魅力的であれば、他国はその国にならおうとするのでソフトパワーはハードパワー同様に重要であると述べた。しかしながら、文化やイデオロギーが魅力的に見えるようにするためには、物質的な豊かさや影響力がなければならない。ソフトパワーはハードパワーという基盤があって初めてパワーとなりえるのである。前述のように、西欧の力が衰退すれば、人権や自由主義、民主主義などのような西欧の概念を他文明に強要する力は弱まるし、非西欧文明もかつてほどこれらに価値を見出さなくなる。現に、東アジアではケマル・アタチュルクに代表されるような姿勢は息を潜めているし、これらの国が経済発展を遂げたのは自らの文化にこだわったためだとさえみなしている。

また、各地で「第二世代の地域主義現象」と呼ばれる現象も起きている。旧植民地であれ、中国や日本のように独立を保った国であれ、最初に近代化を推進した「第一世代」の人たちは西欧に渡り西欧の価値観、生活習慣を学んだ人たちであった。しかしながら、その後の第二世代の人達は、第一世代の人達が自国に設立した大学で教育を受けており、自国の言語で教育を受けている。彼らは、前の世代の人達と比べれば西欧の価値観は希薄であり、自国の社会の価値観の中で成功する方法を探すのである。

また、地域主義は、民主主義が内包するパラドクスによっても促進される。つまり、非西欧社会が西欧の諸制度を取り入れる事によって、地域主義者や半西欧的な政治運動が権力に近づくことを可能にしたのである。南アフリカに代表されるように、西欧的な民主主義を導入することによって政治家はいかに非西欧的であるかを誇示するようになるのである。

われわれがいま目にしているのは、西欧イデオロギーが支配する「進歩の時代の終焉」であり、われわれはいま数多くの多様な文明がかかわりあい、競いあい、共存し、助け合う時代に入ろうとしているのだ。

4.3 神の復讐

20世紀前半、知的支配層は一般に、経済と社会の近代化が進めば人類の存在の中で占める宗教の重要性は低くなるだろうと思いついてきた。しかしながら、20世紀後半には、この予想は間違いであったことが証明された。経済や社会の近代化と同時に宗教の復興も起こったのである²。この宗教の復興現象は、全ての大陸、全ての文明圏、事実上すべての国々に及んでおり、そのあらわれとして、いくつかの宗教は勢いを増し、これまで信者がいなかった地域にも信者を獲得していった。主要な宗教は全て原理主義の運動が発生しており、世界は非世俗化しているのである。

これら、「神の復讐」の原因は、宗教に死をもたらすとされていたもの、近代化、にほかならない。近代化の中で人々は農村から都市部へと流入し、故郷との絆を断って新しい職についたりした。そのようなアイデンティティの危機の中で人々は宗教によって自らを規定しようとしたのである。

近代化に伴う心理的、精神的、社会的苦しみ以外にも、宗教の復興に寄与している要因はある。それは、冷戦の終結である。非西欧の西欧に対する最初の抵抗は社会主義的イデオロギーを取り入れることであったが、冷戦の終結と共に社会主義は敗れ、イデオロギーに空隙が生まれているのである。非宗教的なイデオロギーに崇拜の対象を見出せなくなり、宗教に救いを求めるようになったのである。

このように伝統宗教に価値を見出すことは、ヨーロッパやアメリカが地域社会、政治、倫理を与えてきた影響を排除しようとすることを意味している。それは西欧からの文化的独立宣言であり、「われわれは近代化するが、あなたがたのようにはならない」という意思表示なのである。

5 経済、人口動態、そして挑戦する文明圏

地域主義と宗教の復活が特に顕著なのはアジアとイスラムにおいてである。これらの地域における変化について述べていく。

5.1 アジア

アジアの自信は経済の成長に基づいている。しばらくの間、日本は近代化を遂げた唯一の非西欧国家であったが、経済発展という現象は、四頭の虎（香港、台湾、韓国、シンガポール）、ついで中国、マレーシア、タイ、インドなどにも波

² パリ政治学院教授でイスラムを専攻するジル・ケペルはこれを「神の復讐」と名づけた。

及していった。また、この変化の速度は凄まじいものがあり（表 6）各国は年率 8~10%の成長を続けている。1990 年代アジアは、経済規模において世界で 2 番目と 3 番目に大きい国をかかえ、2020 年には世界の経済大国の上位 5 カ国の内 4 カ国、上位 10 カ国の内 7 カ国をアジアの国が占めると予想されている。

英国	米国	日本	インドネシア	韓国	中国
58 年	47 年	33 年	17 年	11 年	10 年

表 6 各国が一人あたりの生産高と 2 倍にするのにかった期間

更に、下記のような要因を背景に、各国は西欧に対抗する概念としてのアジア文化に価値を見出すようになった。

- アジア人は、東アジアの急激な経済発展が今後も続くと考えている。
- アジア人は、このような経済成長をもたらしたのは主としてアジア文化であると考えている。（集団主義など）
- 東アジアの人々は、その領域内の共通項があると考えている。（儒教など）
- アジアの発展や価値体系は他の非西欧諸国が西欧に近づくために手本とすべきモデルであると考えている。

物質的に成功した後は、文化を主張するようになる。ハードパワーがソフトパワーを生み出すのである。

5.2 イスラム

イスラムの復興は、イスラムに於ける西欧文化に対する自己主張の新しい動きである。イスラムの復興は、以下の様なものを生み出した。

- 西欧法に変わるイスラム法の制定
- 宗教的表現は象徴の使用強化
- イスラム教教育の普及（イスラム教学校の増加、カリキュラムのイスラム化）
- 社会的行動についてのイスラム教の規範遵守（女性が肌を隠す、禁酒）
- 宗教儀礼への参加者の増加
- 反政府組織の大部分をイスラム系組織が占めていること

これらのイスラムの復興の動きは 16 世紀に於けるキリスト教の宗教改革との類似点が非常に多いが、とくにイスラムの復興に於いてはそれが広範囲にわたっている。

また、これらの運動の行動主体は、学生や知識人、女性、都市に流入してきた人などであり、特に人数が増えている階層に於いてこれらの行動が行われている。近代化を指向する彼らはやはり宗教によって自らを規定しようとつとめるのである。

また、アジアの自己主張がその経済発展に支えられたようにイスラムの復興は

立ち並ぶ油井と人口爆発に支えられている。1970年代のオイル危機ではイスラム諸国は富と影響力を一気に増大させたのは言うまでもない。さらに近年のイスラム諸国の人口爆発もこれを支えている。(図6)人口の爆発を背景に、イスラム諸国では、アンバランスなほどに若者の人口が多い状態が続く。若者の人口が多いという状態は以下のような結果をもたらす。

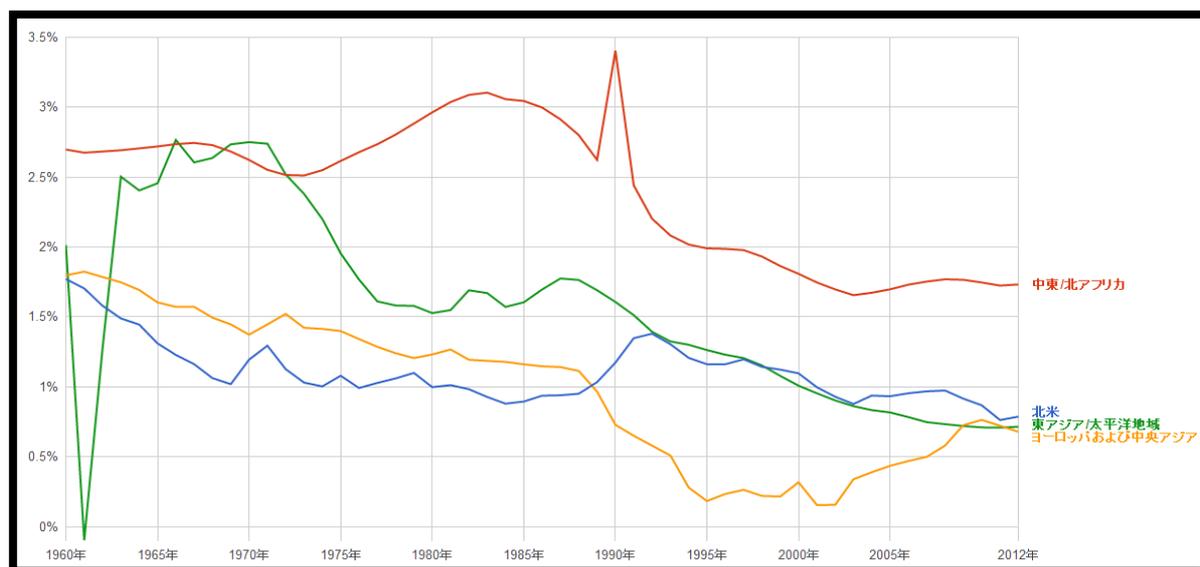


図 6 各地域の人口増加率

- 若者達は抗議運動の中核を担い、社会の不安定化要因となって、改革、革命を引き起こしていく。
- 識字率の急激な高まりにより、字の読める若者世代とそれより年齢が上の文盲率の高い世代の間に大きな溝ができる。知識と権力が別の人々にある状態は政治システムに緊張をもたらす。
- 人口増により物資の需要が高まる。これらの国は外に向かう傾向が強い。

以上のように、イスラムに於いては近代化を指向しながらも、西欧化は望まず、それがイスラムの復興という大きな潮流を生み出している。また、その大きな要因である人口爆発については、西欧を始めとする非イスラム文明圏に対し不安定要素となるだろう。

6 文化による世界政治の構造変化

6.1 グループの政治：アイデンティティの政治

冷戦時代には、国家は非同盟の立場をとることもできたし、同盟の相手を一方から他方へ変えることもできた。だが、冷戦後の世界では文化的なアイデンティティが国家の同盟や対立関係を形勢する上で重要な役割を果たす。冷戦期には西欧は NATO にトルコを招いたが、冷戦後に於いては EU に加盟させたくない

の意思をはっきりと示しているのである。政治や経済の分野の協力体関係は今後
もたしかに文明を超えることはある、しかしながらそのような連合は弱体化し、
意味も薄れていくだろう。このように、文化の共通性や差異が連帯や分裂を生み
出す理由はなんだろうか。

- 下位のアイデンティティが明確なほど上位のアイデンティティは明確にな
る。
- 個人のレベルでは混乱と疎外、国家のレベルでは非西欧社会の能力が増した
ことが原因で文化的アイデンティティが刺激されている。
- アイデンティティは「他者」との関係によってのみ規定される。
- 文化的な対立は妥協による解決がほとんど不可能である。
- 人間は自己を規定し、動機づけるために敵を必要とする。

6.2 文化と経済協力

「地域主義」がさかんに語られているが、この言葉は厳密に言うと正確ではない。
地域は地理的概念であり、文化的概念を含まないからである。地域的な組織に於
いての全体的な効率性は参加国の文明の多様性に反比例する。概して、ひとつの文
明からなる組織の方が多くの事を達成できるのである。これらの傾向は経済統合
の現状に如実にあらわれている。経済協力には 1 自由貿易地域 2 関税同盟 3 共同
市場 4 経済同盟の 4 段階があるが、文化の同質性がある国に於いては関税同盟や
あるいは経済同盟にまで発展する可能性があるが（EU、メルコスールなど）、
文化的同質性が乏しい国々に於いては一般的に自由貿易地域の設定にすら困難
が大きい（ASEAN など）。

これらの文化的同質性を持つ地域の経済統合が進むとその域内貿易が地域間
貿易に比べて重要性を増した。現に、ヨーロッパ、北米、東アジアに於いても域
内貿易の比率は上昇している。

社会の文明も独特の日本は、東アジアでも NAFTA や EU に匹敵するような経
済グループを主導してつくることはできない。また、ヨーロッパやアメリカとの
経済関係にもお互いに誤解や敵意がつのっている。文化的に孤立する日本は今後
経済的にも孤立していくかもしれない。

6.3 文明の構造

冷戦時代、2つの超大国に対する各国の関係は、同盟国、衛星国、依存国、中
立国、非同盟のいずれかであった。冷戦後の世界においては各国の文明への関係
は、構成国、中核国、孤立国、分裂国そして引き裂かれた国家として関係してい
る。

構成国

部族や民族のように、文明にも政治的構造がある。構成国とは、文化の面で一つの文明と完全に同一視される国のことである。例えばエジプトがイスラム文明のイタリアが西欧文明の構成国である。

中核国

各文明にはそのなかで最も強力な国家が存在する場合がある。それらの国家を中核国と呼ぶ。日本、中華、東方正教会、ヒンドゥーの各文明には圧倒的な力を有する国家がそれぞれ存在する。しかしながら、このような中核国が存在しない場合もある。イスラム、ラテンアメリカ、アフリカの各文明にははっきりとした中核国が存在しない。

孤立国

他の社会と文化を共有しない国を孤立国と呼ぶ。例えば、エチオピアは主要言語がエチオピア文字で書かれるアムハラ語であり、主要な宗教がコプト教会のキリスト教（周辺国はイスラム教）であり、帝国としての歴史をもっている孤立国である。最も重要な孤立国は、日本である。日本の独特の文化を共有する国家は他に無く、さらに日本文化は高度に排他的で、広く支持される可能性のある宗教（キリスト教やイスラム教など）をもともなわないため、他の社会に文化的な関係を築くことかできないのである。

分裂国

領土が文明間の断層線をまたぐ国家は分裂国と呼ばれる。スーダン、ナイジェリア、タンザニアなどを始めとする分裂国に於いては、統一の維持という特別な問題に直面することとなる。分裂国では、二つ以上の大きな文明グループが「われわれは別の国民である」と主張し、内戦がおこる可能性が非常に高い。

引き裂かれた国

自分たちが何者かについては合意しているが、どの文明が自分たちにふさわしいかの議論が分かれている国が引き裂かれた国である。たとえば、ロシアは西欧文明の一員か、東方正教会文明の中核かで意見が分かれているし、トルコは 1920 年代以降ずっと西欧の一部になろうとしてきた。

6.4 引き裂かれた国家：文明の再定義の失敗

前述の引き裂かれた国家についての現状について詳しく考察する。引き裂かれた国家が文明のアイデンティティをうまく再定義するためには少なくとも以下の 3 つの条件が必要である。

- その国の政治と経済のエリート層がこの動きを広く支持し、行動する。
- 大衆が、アイデンティティの再定義を少なくとも黙認する。
- 再定義を受け入れる側の文明の主要国家がそれを進んで受け入れる。

しかしながら、これまでのところアイデンティティを再定義しようという試みはいずれも失敗に終わっている。ロシア、トルコ、メキシコでは西欧を自分たちの社会に取り込み、西欧に自分たちの社会を組み入れようとした。しかしながら、西欧文化の要素は導入できても固有の文化の中核をなす要素を永久に消し去る事は不可能である。一方で、西欧のウイルスも一度社会に取り入れると消すことは難しい。政治指導者は歴史をつくれるが、歴史から逃げることはできない。かれらは、引き裂かれた国家を作るが西欧社会を作ることはできない。

7 中核国家と同心円の秩序

7.1 文明と秩序

出現しつつある世界政治の中で、主要文明の中核国は冷戦時代の二つの超大国にかわって世界の重要な極となっている。また、文化の共有によってこれら中核国は構成国や外部の勢力に対してリーダーシップと秩序を保つ役割が正当化されるようになってきている。文明を基盤とする中核国を中心的存在とした新しい国際秩序が生まれているのである。

7.2 西欧の境界を定める

冷戦終結後、西欧に於いては新たな地域的グループが形勢されつつある。ここに於いて、西欧の国際組織への加盟条件も含めた、西欧の境界を定めるプロセスが進行している。このようなプロセスのいずれにも含まれる考え方は、より緊密な関係を持つ内側のグループと、その外側のグループがあり、さらにその外側に加盟国と非加盟国の境界線が引かれるというものであった。ヨーロッパの境界について、その北と南と西については海によって明確な境界線が引かれている。では、ヨーロッパの東の境界線とはどこにあるのだろうか。この答えはやはり文明的な枠組みにある。すなわち、何世紀も前から存在している、西欧のキリスト教徒をイスラム教徒および東方正教会の人達と隔てている境界線である。

7.3 ロシアとその近隣諸国

ロシアは正教会系の中心地域を支配地に置き、それを囲んで緩衝国があり、ロシアはそれらの緩衝国を抑え、他の勢力下に入ることを阻止している。また、旧ソ連の正教会系の国々はソ連解体のとき、全ての国が最初は民族主義的な方向に進み、モスクワからの距離を強調したが、現在では全ての国が親ロシアの政権を樹立している。ソ連は、冷戦期に世界的に利害を持つ超大国であったが、ロシアはこの地域と文明に利害を持つ地域大国となったのである。

7.4 大中国とその共栄圏

中国が自国に包含されるとみなしたのは、「中国圏」つまり朝鮮、ヴェトナム、琉球、そして時には日本を含む地域と、「内アジア圏」つまり、非中国系の東北、モンゴル、ウイグル、トルコ、チベットという安全保障上の理由から支配しなければいけない地域、それから異邦人の「外側」の地域だった。そして、現在の中華文明においてもこのような構造になりつつある。中核をなす漢民族の中国、中国の一部だが自治権を持つ外側の地域、法的には中国の一部だが非中国系の他文化の人が住む地域（新疆、チベット）一定の条件で中国の一部になりそうな地域（香港、台湾）北京よりの傾向を強めている国家（シンガポール）中国人が大きな勢力を持つ国（タイ、ヴェトナム、マレーシア、インドネシア、フィリピン）そして非中国系でありながら儒教文化を共有する国（南北朝鮮、ヴェトナム）がほぼ同心円上に広がっているのである。

7.5 イスラム：つながりのない意識

西欧の政治的な忠誠の構造は、国民国家が政治的忠誠の頂点にあり、国民国家を超越するグループ（文明）への忠誠は低い。しかしながら、イスラム世界ではその構造はほぼ正反対となっている。（図7）

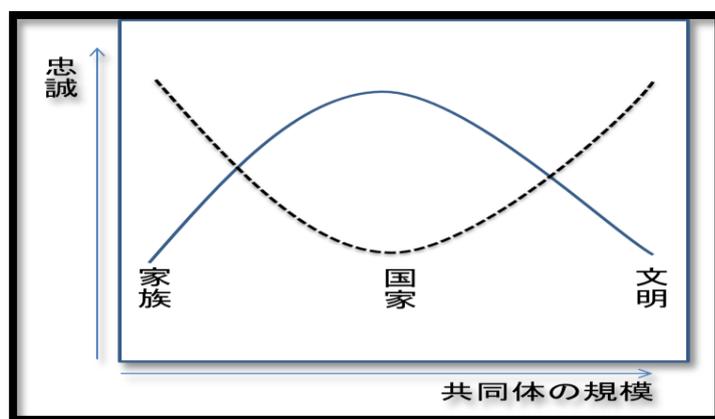


図7 西欧とイスラムに於ける忠誠の構造（実線：西欧、点線：イスラム）

イスラムでは今でも部族への忠誠は強く、部族社会が根を張っている。サウジアラビアが建国を成功させたのは、結婚などにより部族連合体を作れたからであり、サウジの政治は概していまでも部族政治である。リビアでは少なくとも18の部族が重要な役割を演じ、スーダンには500の部族が存在するといわれている。また、中央アジアには歴史的に国家のアイデンティティな存在せず、人々をまとめる最も強い力としてイスラム教が存在してきた。現在まで、イスラム国家間の大規模な戦争は稀であり、これらの国々の絆は強い。このようなイスラムの一体

感は国際機関の活動にも反映され、1972年にはイスラム諸国会議機構が発足している。いまでは、イスラム教徒の多い国は事実上すべてこの機構に加盟している。キリスト教、正教会、仏教、ヒンドゥー教には、宗教にもとづいて加盟する国際機関は無いが、イスラム教にはそれが造られたのである。

しかしながら一方で、イスラム世界には中核国が無いことが主な原因となって、イスラム世界の内外で対立が広がっている。イスラム教徒としての意識を持ちながら団結しない事はイスラム社会の弱さの原因であり、他文明への脅威の原因である。現在中核国になろうとしている国には、イラン、パキスタン、サウジアラビアなどがあるが、イランは宗派の違い（シーア派）言語の違い（ペルシア語）民族の違い（イラン人）などが原因で、パキスタンは、比較的貧しく、国内が安定しない事が原因で、サウジアラビアは、安全保障を西欧に頼っている事が原因でいずれも中核国とは現時点ではなりえそうにない。トルコには、イスラム教国としての歴史があり、人口も多く、経済もある程度発展し、民族的にも統一されていることなどから中核国となりえるだろう。しかしながら、トルコ自身が、西欧の一員に加えてもらおうと懇願し失望するだけの屈辱的役割を演じているがためにそれができなくなっている。アタチュルクのような力量を持ったリーダーが、トルコを引き裂かれた国家から中核国へとつくりかえなければならぬと思われる。

8 西欧とその他の国々：異文化間の問題点

8.1 西欧の普遍性

今後、危険な衝突が起きるとすれば、それは西欧の傲慢さ、イスラムの不寛容、そして中華文明固有の独断などが相互に作用して起きるだろう。

いくつかの文明の中で、西欧文明だけが他のあらゆる文明に対して絶大な影響力を振るってきた。しかしながら、他の文明の勢力が強まるにつれ、西欧文化の魅力が薄れ、非西欧の人々は自分の文化に自身を取戻し、それを維持しようとしはじめる。その結果起きているのが、特にアメリカに見られるように、西欧の普遍的な文化を広めようとすることによって起きる不調和と、それを広める能力の衰退である。西欧は現在の優位的な立場を守ろうとしつづけるだろう。しかしながら独立を勝ちとった非西欧の国では、経済、軍事、文化においても西欧の支配から逃れたいと望んでいるのである。西欧とその他の文明がどの程度対立的になるかに関しては3つに分類できる。

- 挑戦する側の文明であるイスラムや中華との関係はつねに緊張しており、時には非常に敵対する可能性がある。
- ラテンアメリカやアフリカは文明の力が比較的弱く、ある意味西欧に頼ってきたので、西欧とそれほど激しい対立は起きないだろう。

- ロシア、日本、インドとの関係は上記 2 つの中間的なものであり、協力的になったり、紛争が起きたりするだろう。

イスラムと中華は偉大な文化の伝統を持っており、西欧とこれらの社会との間の問題は国際的に解決しなければならない重要な案件となってくる。西欧が今後も優位を保ちつづけるためには以下の 3 つの事をしなければならない。

- ABC 兵器について拡散を防ぎ、西欧の軍事的優位を保つ事。
 - 西欧が考える民主主義を他国に強制し、社会的価値観を売り込む事。
 - 非西欧人の移民を制限し、西欧の文化的、社会的、民族的な優位を守る事。
- しかしながら、これらの 3 つを今後西欧が進めていくのは非常に難しいだろう。

8.2 兵器の拡散

軍事力の拡散は世界的に経済や社会が発展することによって当然起こる。経済的な発展を背景に日本と中国を中心とするアジアの国々は今以上の軍事力をもつだろうし、イスラム諸国もやがてはそうなるだろう。経済改革に成功すればロシアの軍事力も強化されるだろう。

とはいえ、21 世紀になってもアメリカが中心となり、イギリスとフランスがいくらか手をかすだけで軍事介入は可能だろう。アメリカの軍事的地位は近い将来傾くことはないだろう。通常兵器を使った一流の軍事力を展開するのにかかるコストを考えると、西欧の軍事力に対抗するために非西欧諸国は別の方法を追及するほうに大いに魅力を感じるに違いない。考えられる近道は大量破壊兵器を手に入れその運搬手段を持つことである。大量破壊兵器を持つことは、その国に対し、第一に、その文明圏で他の国々に対して圧倒的優位に立つことを可能にするし、第二に、アメリカなど諸外国が自分たちの文明圏に介入するのを防ぐことを可能にするのである。各国は西欧に対する通常兵器での劣勢を取り戻そうと大量破壊兵器獲得に目を向けるのである。

儒教—イスラム・コネクションは、兵器拡散に関して最も大規模かつ具体的な形で現れている。ここにおいては通常兵器、大量破壊兵器のどちらにおいても中国が中心的役割を果たし、イスラム諸国に提供している。

西欧は、アメリカの政策にしたがって、最終目標を非拡散から半拡散へと移行させた。核拡散がさけられないものであるとの認識によるものであるが、西欧の抑制政策は間違い無く失敗するだろう。大量破壊兵器の拡散は、多文明世界におけるゆっくりとしているが避けられない勢力分散の中心的な現象なのである。

8.3 人権と民主主義

民主化は経済発展と共にキリスト教や欧米の影響力が強い国において最も成功した。(フィリピン、韓国、台湾など) 一方イスラム諸国では民主化はほとんど

ど期待できない。

アメリカを始めとする西欧は世界に民主主義を伝導しようとしてつとめているが1995年現在、その目標を達成しようとする努力はあまり成功していない。非西欧文明のほとんどの国が西欧からのこの圧力に抵抗しているし、イスラムの復興やアジアの自信を背景にこれらの抵抗は顕在化している。

また、現在は民主主義のパラドクスと呼ばれるジレンマに西欧は陥っている。今までは「友好的な独裁者」と「非友好的な独裁者」からの選択だったのが、「友好的な独裁者」と「非友好的な民主主義者」からの選択となったのである。民主主義によって、非友好的な指導者が現れることが多いことを知っている西欧は、これらの社会で民主化をすすめる意欲を失っていくのだ。

8.4 移民

近代化の影響で移民の問題が大きくなってきた。まず、交通手段の発達により、移住がそれまでよりもはるかに容易になり、そして、通信手段の発達により、移住者と母国の家族との関係は密になった。これらを背景に、非西欧文明から西欧への移民は増加しており、自然人口増加率が低いかほぼゼロである西欧にとって移民の存在はますます脅威となってきている。また、ヨーロッパへの移民の多くを占めるイスラム教徒は移住先の文化に同化していないし、しようもしない。フランスを始め、西欧では、これらの脅威に対応する形で反セム主義の意味は、反ユダヤから反アラブへと変化している。

一般的にヨーロッパの社会は移民を同化させたくないし、イスラム教徒の移民やその子供たちがどの程度まで同化したいと思うかもはっきりしない。このまま、かなりの数の移民が流入し続ければ、社会がキリスト教徒とイスラム教徒の二つに二分した国が生まれることになるだろう。しかしながら、これはヨーロッパがある程度の費用を負担する用意があれば避けられるだろう。その費用とは、移民の流入を阻止するための直接的な費用、すでにある移民社会をこれ以上大きくしないための社会的負担、そして長期的に起こるかもしれない労働力不足への経済的負担である。

諸文明の間で力関係が変わるため、兵器拡散、人権、移民の問題に対して西欧が目標を達成するのはますます困難になるだろう。できるだけ状況を悪化させないためには、経済的資源を餌と鞭としてうまく使い、団結を強め、連携した政策を取らなければならない。

9 諸文明のグローバル・ポリティクス

9.1 中核国家と文明の断層^{フォルトライン}線での紛争

文明とは人類を分類する最終的な枠組みであり、文明の衝突とはグローバルな広がりをもった種族間の紛争である。異なる文明に属する集団間の関係が緊密になることは滅多になく、通常は冷淡で、多くの場合、敵対的である。過去から引き継がれた異文明間の連携は弱体化するか消えてしまう。「冷たい戦争」とはもともと、スペイン人とイスラム教徒の「不安な共存」を表現するために13世紀にスペイン人が作ったものである。1990年代になると、「文明間の冷戦」がふたたびイスラム教徒とキリスト教徒との間で起こりつつあると見る人も多い。

異文明間の戦争は二つの形をとる。地域的なミクロのレベルでは、文明の断層線で紛争が起こる。世界的なマクロのレベルでは、中核国家の紛争が、異文明の強国の間に起こる。これらの紛争の争点は歴史的に以下のとおりである。

- 世界の発展のしかたや、世界的な機関などの行動を決めるための相対的な影響力。
- 核不拡散、軍備制限、軍拡競争にあらわれる相対的軍事力。
- 貿易、投資、その他の議論にあらわれる経済力と繁栄。
- 人間。
- 価値観と文化。
- 領土。

これらを背景に紛争が歴史上行われてきたが、異なる文明をもつ国家が関係してくると、文化の総意が紛争を激化させる。しかしながら、中核国が直に軍事力を行使することは少なく、多くは断層線に隣接する国々で行われる。中核国間の戦争は、以下の二つの場合にしかおこらない。

- 地域的なグループ間での紛争が激化し、同族のグループが結集して紛争当事国を援助する場合がある。
- 文明間での世界的な勢力バランスが崩れた時。

イスラムの活力は、絶えず起こっている断層線上での紛争の原因になっている。中国の勃興は、中核国を含んだ大戦争を引き起こす可能性がある。

9.2 イスラムと西欧

ビル・クリントンを始め、一部の西欧人は、問題は西欧とイスラム教徒の間ではなく、暴力的なイスラム過激派の間にある、と述べているが、1400年に渡る歴史はそれが正しくないことを示している。この二つの社会は歴史上、戦争にあけられてきた。1820年から1929年までにおきた、異なった宗教を信奉する数カ国を巻きこんだ戦争の半分は、イスラム教徒とキリスト教徒との間にあったものだった。このように、戦争が絶えず続いた原因は、12世紀のキリスト教の情熱

や 20 世紀のイスラム原理主義のような一過性のものでなく、ふたつの宗教の性質によるものである。イスラム教徒は宗教と政治を一体だと考えるのに対し、キリスト教徒は別個のものだと考える。また、ともに一神教で新しい異教の神を信じることができず、世界を二元論で考える傾向がある。「ジハード」と「クルセード」に代表されるように、この二つの宗教への信仰をほかの主要な宗教と際立たせている。

このように、潜在的に対立しやすい両者であるが、20 世紀後半にイスラム教徒と西欧の間で紛争が増加している。その原因は以下の通りである。

- イスラム教徒の人口増加によって、失業して不満を持つ若者が大量に発生し、彼らは度々西欧に移住した。
- イスラムの復興により、イスラム教徒が西欧と異なった特徴と価値があることを確信した。
- 西欧が自分たちの価値観を広げ、軍事経済の両面でイスラム世界に介入しようとしたことが、イスラム社会の反感を買った。
- 冷戦の崩壊により、両者に共通の敵がいなくなった。
- イスラム教徒とキリスト教徒の接触の機会が増えた。

これらを背景に、イスラム、西欧の両者は互いに互いを脅威として認識している。しかしながら、西欧にとって、基本的な問題はイスラム原理主義ではなく、イスラム教そのものであり、イスラムにとって、問題なのは CIA やペンタゴンではなく、西欧そのものなのだ。それは、異なった文明であり、所属する人間は自分たちの文化を普遍的で世界中に広めるのが自分たちの義務であると考えている。これが、イスラムと西欧の紛争に火をつける根本的問題なのだ。

9.3 アジア、中国、アメリカ

文明のるつぼ

アジアの成長によって国家間の平和と調和が守られると多くの人考えた。しかしながら、この楽観的な見方は、商業的な交流は常に平和の力になるというあやふやな過程にもとづいている。しかしながら、実際はそんなことはない。アジアが経済的に発展し、自信をつけるようになると少なくとも以下の 3 つの形で国際社会を混乱させる。

- 経済発展により軍備拡張が可能となり、各国の間の将来の見通しが不安定になる。
- 経済発展すれば西欧、とくにアメリカとの間の摩擦が激化する。
- 中国の経済発展は、他の諸国に対し「バンドワゴン」式の態度をとるか「balancing」の態度をとるかを迫ることになる。

これまで、大国間の主要な舞台は常にヨーロッパであった。しかしながら、冷戦

後にはそれが、アジア特に東アジアに移りつつある。アジアは文明のるつぼであり、東アジアだけでも6つの文明が存在する。4つの文明の中核国である、中国、日本、ロシア、アメリカは東アジアにおける主要な立役者であり、南アジアにはインドがあり、インドネシアは勃興するイスラム大国である。さらに、韓国、台湾、マレーシア、ヴェトナムなどは着実に力をつけつつあり、東アジアには非常に複雑な国際関係が出現している。この状況は18世紀、19世紀のヨーロッパに似ており、流動性と不確実性にみちている。

アジアとアメリカの冷戦

1980年代から1990年代にかけてアジアとアメリカとの間に冷戦が起こりつつあるという考えが多い。アメリカと日本との間には貿易戦争が発生し、1990年代なかばになると、関係の厳しさは極限に達し、日本の有力な政治家が日本におけるアメリカの軍事プレゼンスに疑問を投げかけるようになった。米中関係も「新冷戦」とよばれる悪化した関係にある。

日本と中国が経済発展を続けた事により、力のバランスが変化したことにアメリカも次第に適応しだした。第一に、アメリカはアジア社会に対して圧力をかける意思も力も無いことを概ね認めるようになった。対中関係では、貿易と人権問題を切り離して考えるようになり、対日関係では、貿易と安全保障を切り離して考えるようになった。第二に、アメリカはアジア諸国との相互援助の道を追及した。アメリカは譲歩することで、相手側からの譲歩を引き出そうとするようになった。第三に、繰り返される日米貿易紛争からあるパターンが生じた。アメリカは自らに要求に相手が応じない場合制裁を課すとおどすが、制裁直前になって合意が発表され、アメリカは勝ったと主張するが原則的に以前と何も変わらない状況が続くというものである。

中国の覇権：balancingとbandwagoning

中国は2000年にわたって東アジアでは抜きん出た強国であった。1842年に南京条約をイギリスに押し付けられた時から100年以上に渡り、西欧と日本による長い屈辱の時代が続いていたが、この時代に終止符を打ちたいと考えている。1980年代から、中国はその経済力を軍事力に転化するようになった。軍事費は毎年20%ほど増加している。また、その軍事戦略の書き換えも行い、ソ連との本格的な戦争に伴う侵略防衛から、地域内での突出した軍備拡張へと戦略を変換した。

中国は地域内で支配的な勢力になりつつある。おおまかに言って諸国家は新興勢力にたいして2つの方法で対応する。一つは新興勢力に対して勢力の均衡を維持して（balancing）相手を封じ込め、自国の安全を守ろうとするやり方で、もう一方は、新興勢力に追随して（bandwagoning）自国の利益を守ろうとするやりかたである。では、中国が実際に覇権勢力になりだしたら諸国家はどのよ

うに対応するだろうか。

アメリカが、主体的なバランスーとして行動するならアメリカはその他のアジアの国々と密接な軍事連携を進め、アジアに集中できる軍事威力を持たなければならない。一方で、それができないなら、太平洋の反対側でおきる問題を取り仕切る能力が急激に衰えることを覚悟しなければならない。どちらにせよおおきなコストを要するが、最も危険なのはアメリカがはっきりした選択をせずに、ずるずると戦争に入り込んでしまうことだ。

一方で、アジアの国々にはバンドワゴニングを選択する国々が多く存在すると思われる。歴史的にみて、東アジアではヨーロッパのような覇権を争うような戦争は存在しなかったし、華夷秩序を進んで受け入れてきた。韓国は、文化的に中国との共通点が多く、歴史的にも中国よりだった。シンガポール、マレーシアも中国よりに傾きつつある。

中国との勢力バランスを保ち、封じ込めるための核となるのは、日米同盟しかないだろう。日本がその目標にそって同盟関係を見直すことは考えられるが、そのためには以下の三点について自信がもてる必要がある。

- ① アメリカが世界で唯一の超大国であり続けること
- ② 中国と戦う事をアメリカが確約すること
- ③ 莫大な資源や戦争というコストを払わずにアメリカと日本に中国を封じ込める力があるということ。

しかしながら、アメリカはそのような決意を示していないし、その可能性も低いので、日本は中国に順応することとなるだろう。1930年代から1940年代までを除けば、日本は歴史的にも、自国が適切と考える強国と同盟を組むことで安全を守ってきた。20世紀始めに日英同盟を結んだのは世界問題で当時イギリスが指導的立場だったことをよく認識してのことで、1950年代にも同じように世界で強大で日本の安全を守ってくれそうなアメリカと日本は連携した。日本の同盟に関する感覚は「基本的にバンドワゴニングであって、最強国との連携だった」。また、中国と同じように日本も、国内政治が階層的なので国際政治も階層的なものとする。アジアでのアメリカの役割が小さくなり、中国が増大するにつれて日本の政策もそれに順応するだろう。

中国が主導権を持てば、東アジアにおける不安定な状況や紛争は減るだろう。だが、この覇権がアジアの他の国やアメリカの利益にどの程度の脅威を与えるかは、中国がどうなるかにかかっている。

9.4 文明と中核国家：新たな連携

イスラム文明と西欧の間には断層線上で多くの小競り合いが起きるだろう。中華と西欧の間には場合によっては大きな戦争が起きるかもしれない。このような

状況下では、儒教—イスラム・コネクションが続き、更に広範囲で深いものになるだろう。このコネクションの中心は、兵器拡散、人権問題、移民問題などで、西欧に対立するイスラム教徒と中国系社会の協力である。

ラテンアメリカ文明は文化的に西欧に近い。ラテンアメリカの国々はアメリカが圧倒的に優勢なのを喜ばないかもしれないが、それに対抗しようとはしていないし、その力も少ない。

アフリカと西欧の関係は、アフリカがあまりに弱小であるためにやはり西欧に対抗することはないだろう。

ロシアは、中国と組むか西欧とくむかという「ロシア・カード」を持っている。近接するこれら二つの文明とは問題を抱えているが、西欧との問題は短期的だろう。西欧との問題とは、冷戦終結の意義、ロシアと西欧の勢力関係の再定義、それぞれがもつ影響力の範囲についての合意などである。これらについて合意ができればロシアは西欧にとって脅威とはならないだろう。一方、現在の儒教—イスラム・コネクション同様に冷戦期に西欧に対抗する軸であった中ソ・コネクションが今後も続くかは以下の論点によって大きく変わるだろう。

- ロシアと西欧の関係がどの程度安定するか。
- 覇権獲得後の中国がロシアにどの程度脅威を与えるか。

である。ロシアとイスラムとの関係は、今後爆発的に増えるイスラムの人口から生じる脅威をどううけとめるかにかかっている。

インドはパキスタンとの関係や「アジアの二つの巨人のあいだに基本的にある対抗意識」によって中国との関係は厳しいものとなるだろう。インドは中核国としてよりも、中国製力にたいするバランスーとなることをのぞむだろう。インドはアメリカとの関係を密にすることになるだろう。

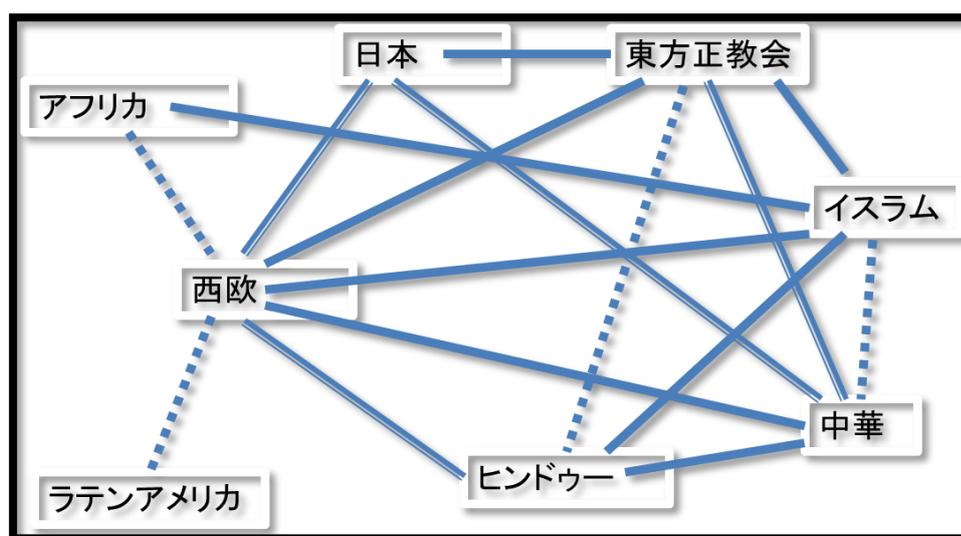


図 8 文明のこれからの関係 (実線:紛争が増加、点線:紛争が減少、二重線:場合による)

10 転機となる戦争から断層線の戦争まで

10.1 転機となる戦争：アフガニスタンと湾岸

アフガン戦争と湾岸戦争は異文明間の断層線の戦争（フォルト・ライン戦争）が多発する時代に移る、転機となる戦争（トランジション戦争）であった。

アフガン戦争は、衛星国の体制を維持しようとしたソ連の介入で始まった。アメリカにとって、ソ連が敗北すれば、共産政権に対する武力抵抗を推進するレーガンドクトリンが正当化されるし、ヴェトナムでアメリカが受けたような屈辱をソ連に与えることができる。また、実際にソ連の敗北は、ソ連の社会の問題を浸透させ、ひいてはソ連帝国の分裂の大きな要因となった。アメリカ人や西欧人にとって、アフガンはいわば冷戦のワーテルローだったのである。

しかしながら、ソ連と戦った人達にとってこの戦争は別の意味を持つ。それは「イスラムの行動基準」にのっとっての外国勢力に対する成功した初めての抵抗というものである。たしかに、ソ連に勝つためにはアメリカのドルと兵器は必要だったが、もう一つ不可欠なものはイスラムの団結だったのである。この戦争のイスラム教徒からの援助は主にサウジアラビアが行った。サウジアラビアはこの戦争で少なくとも30億ドルの援助を行った（アメリカが支出したのは33億ドル）また、この戦争中に2万5000人ももの志願兵が他のイスラム諸国からやってきて戦闘に参加した。志願兵は主にヨルダンで志願をし、パキスタンで訓練を受けた。パキスタンはさらに、基地の提供や兵站機能やその他サービスの提供も行った。参戦した、アラブ人は反西欧的な立場を貫き、西欧の援助機関を批判した。

この戦争の勝利の後に残ったのは、イスラム教徒の不気味な連合だった。アフガン戦争は文明間の戦争であった。世界中のイスラム教徒がそう考え立ち上がったのである。

湾岸戦争も文明間の戦争となった。最初は、イスラムの政府の考えは分かっていた。しかしながら、アラブ人やイスラム教徒の意見は最初から圧倒的に反西欧であった。イスラム教徒たちはフセインの残忍さには目をつぶりこぞって彼を支持した。端的に言えば、サダムが侵略したのは悪いが、介入した西欧はもっと悪い。だからサダムが西欧と戦ったのは正しく、彼を支持する我々も正しいというものだ。

10.2 フォルト・ライン戦争の特徴

氏族・部族・民族・宗教的コミュニティ・国家の間の戦争は、アイデンティティに関わるので、激しく、血なまぐさいものとなりがちである。また、長期間続くことが多く、休戦合意しても、約束はやぶられることが多く交戦が再開する機会が多い。また、どちらかが決定的な勝利を収めると大量殺戮につながりやすい。

フォルト・ライン戦争は、異なる文明間でおきる、共同社会間の紛争である。

フォルト・ライン戦争は共同体間の戦争と共有する特徴をもつが2つの側面で決定的に異なっている。第一に、異なる神を信じる人同士の戦争であること。第二に、文明圏に戦争当事国が拡大しやすいことである。

10.3 事件：イスラムの血なまぐさい国境

イスラム教徒と非イスラム教徒の間には激しい敵意と暴力紛争が多発している。実際、イスラム教徒を当事者とした文明間紛争は、イスラム教徒を当事者とししないものの3倍発生している。(表7) また、イスラム教徒が当事者となる紛争は死傷者が多い傾向もあり、20万人以上の死傷者がでた6件の紛争の内、5件はイスラム教徒を当事者としている。イスラム教徒が暴力的紛争に関わりやすい傾向は、イスラム教国の武装化の度合いにも現れている(表8) イスラム教徒が暴力に訴えがちであることは20世紀末の事実である。

	文明内	文明間	合計
イスラム	11	15	26
その他	19 ³	5	24
合計	30	20	50

表7 民族政策がからむ紛争(1993~1994年)

	平均軍事力比率 ⁴	平均軍備比率 ⁵
イスラム教国	11.8	17.7
キリスト教国	5.8	8.2

表8 イスラム教国とキリスト教国の軍備

10.4 原因：歴史、人口、政治問題

急増するフォルト・ライン戦争に於いてイスラム教徒が主要な役割を果たしている原因はなんだろうか。第一に、イスラム教は物理的にすぐ近くに非イスラム教徒を抱えているため。第二に、イスラム教は、キリスト教以上に神の絶対視条件を唱える宗教で他宗教からは理解されがたいため。第三に、軍国主義的であること。第四に、西欧による犠牲者という意識が強いため。第五に、中核となる国がないため。第六に、人口爆発によって若者が増えたため。これらが考えられる。

11 フォルト・ライン戦争の原動力

11.1 アイデンティティ：文化意識の高まり

フォルト・ライン戦争では暴力が激しくなるにつれ、二元論がより明確になる。

³ うち10件はアフリカでの部族間紛争

⁴ 人口1000人に対する軍人・兵士の比率

⁵ 国家予算に対する軍事費の比率

「われわれ」と「かれら」という構図の中で、指導者は訴えを拡張し、掘り下げて、民族や宗教への忠誠心を呼び覚ますこととなるのである。他方、戦争に関連して、最も意義深いアイデンティティとは宗教である。実際に文明に支えられた宗教的コミュニティは最も包括的であり、世界からの支援を求めることができる。アフリカの地域紛争で、一方がイスラム教徒だといえば、サウジアラビアから金、アフガニスタンからはムジャヒディンを期待できるのである。

11.2 文明間の団結：同族国家と離散者^{ディアスポラ}

フォルト・ライン戦争が長引くほど、より多くの同族の国家が参加し、援助するようになる。この「同族国家シンドローム」により、フォルト・ライン戦争はひとつの文明内で行われる戦争に比べて拡大する可能性が高く、これを終結させるには文明を超えた協調が必要になる。冷戦では、紛争は大国から小さな地域にひろがったが、フォルト・ライン戦争においては、紛争は小さな地域からどんどんとふくらんでいくのである。

11.3 フォルト・ライン戦争を止めるために

フォルト・ライン戦争は、一時的には完全に収まるだろうが、永久に終わることはめったにない。一時的にでも戦争を止めるためには二つの展開がある。一つは、第一次レベルの当事者がこれ以上戦争を我慢できなくなることで、もう一つは第三者による調停によってである。しかしながら、フォルト・ライン戦争に於いてはこの調停者を見つけるのは、非常に困難である。アルゼンチンとチリの国境紛争は、教皇が調停を行ったが、チェチェン人やロシア人は教皇に調停を依頼しないだろう。フォルト・ライン戦争が終わる場合、第二次、第三次レベルの当事者の調停によって終わる。しかしながら、交渉によって戦争を停止させるためには次の条件が必要になるだろう。

- 第二次、第三次レベルの当事者が積極的に介入すること。
- 戦闘を停止させるために第三次レベルの当事者がより広い視点に立って交渉すること。
- 第三次レベルの当事者が、第二次レベルの当事者に条件をのませ、第一次レベルの当事者にそれを受け入れるように圧力をかけさせること。
- 第二次レベルの当事者が、第一次レベルの当事者への支援を撤回すること。
- これらの圧力の結果、第一次レベルの当事者がこれらの条件を受け入れること。

フォルト・ライン戦争は同族意識によって拡大し、同族を裏切ることによって平和が訪れるのである。戦争は下から浮かび上がり、平和は上から降りてくるのである。

12 西欧とさまざまな文明と単数形の文明

12.1 西欧の再生はなるか？

あらゆる文明の歴史において、歴史は少なくとも一度は終わり、途切れる。しかしながら、文明に普遍的な国家が登場すると、「不死の幻想」に目をくらまされて、自分たちの社会が最終的な形だと思い込む。ローマ帝国もそうだったし、アッパース朝、ムガル帝国、オスマン帝国、大英帝国もそうであった。西欧は例外的にこのパターンから外れているのであろうか？現在までのところそれにイエスと答える明確な理由はない。イスラムの復興やアジアの発展に現れるように他文明は活気に満ちあふれている。また、西欧では道徳心の低下、文化的な自殺行為、政治的な不統一という内的な問題もはらんでいる。また、移民の増加による社会内部での文化的挑戦も受けている。アメリカでは多文化主義という名目でアメリカ的信条が攻撃され他文明化させようとする動きまである。政治的信条と西欧文明を拒否することは、われわれの知っているアメリカ合衆国の終焉を意味する。それは、また西欧文明の終焉をも意味する。西欧が政治的に経済的にまとまれるかは、アメリカが西欧の国としてのアイデンティティを再確認し西欧文明の中核国としての世界的な役割を明確にできるかどうかにかかっている。

12.2 世界のなかの西欧

世界は今や、文化的アイデンティティが中心的な意味を持ち、それによって同盟や敵対関係が左右される。しかしながら、政治家はそれを自覚しておらず、冷戦期の政策を放棄したり変更したりすることに乗り気でなく、文化の多様性を受け入れたくない。西欧の普遍性を信じる信念は、誤りであり、不道徳であり、危険である。西欧文明が貴重なのは、それが普遍的だからではなく、比類がないからである。すべきことは、他の文明を西欧のイメージに変えることではなく、西欧文明のかけがえのない特質を保持し、新たに作ることだ。アメリカはヨーロッパのパートナーと緊密に協力しあう汎大西洋主義の政策を採用し、彼らが共有する独特な文明の利益と価値を推し進めるのが最善である。

12.3 文明間の戦争と秩序

世界の主要文明を巻き込む世界戦争は起こりそうもないが、ありえないわけではない。そのような、戦争とは異なる文明を背景にした集団同士のフォルト・ライン戦争がエスカレートすることから起こり、特に一方がイスラム教国である場合が問題である。エスカレートしにくいのは、第二次あるいは第三次レベルの同族の諸国にとって戦争に深く関わらない方がよさそうな場合である。

来るべき時代の異文明間の大規模戦争を避けるためには、中核国は他の文明内の衝突に介入するのを慎む必要がある。この不干渉ルールは他文明かつ多極的な

世界にあつては平和の第一条件である。第二の条件は共同調停ルールであり、自分たちの関わる文明の国家や集団が関わるフォルト・ライン戦争を阻止、停止させることである。

こうしたルールを認め、文明同士がより対等である世界を認めることは西欧にとってもその他の文明にとっても生易しいものではないだろうが必要である。例えば、他文明的な世界では、主要文明のそれぞれが国連安全保障理事会に少なくとも一つの席を占めるのが理想である。

12.4 文明の共通した特性

あら文明の普遍的と目される特質を助長するかわりに、文化の共存のために必要なことは、ほとんどの文明に共通な部分を追求することである。他文明世界の第三のルールは共通性のルールである。人類が向かっているのは様々な文明が平和的に相互交流し、協力して生きていくことを学ばなければいけない時代である。これ以外の道を選べばこの小さな世界では、誤解と緊張、衝突、破局を招くだけである。平和と文明の将来は世界の主要文明の政治的、精神的、知的指導者たちの理解と協力がいかんにかかっている。文明が衝突すれば、ヨーロッパとアメリカは団結 (*hang together*) するか、別々に絞首刑(*hang separately*)に処せられるだろう。来るべき時代には文明の衝突こそが世界平和の最大の脅威であり、文明にもとづいた国際秩序こそが世界戦争を防ぐ最も確実な安全装置なのである。

13 終わりに

今回、紹介した『文明の衝突』はあくまで世界を見る上での視座の一つにすぎない。例えば、この本の主張に概ね同意する人たちは「アラブの春」をアラブの団結、イスラムの西欧からの自立を示す事象と捉えるかもしれない。しかしながら、「アラブの春」を、イスラムの西欧化と見る学者もいる。国際問題に限らず社会問題はひとつの視点からは解決できない。今回のハンチントン理論が、部員に様々な視点を持たせ、最終的に自分の考える世界像を構築する一助になれば幸いです。

14 参考文献

サミュエル・ハンチントン著 鈴木主税訳 『文明の衝突』 集英社

サミュエル・ハンチントン著 鈴木主税訳 『文明の衝突と 21 世紀の日本』 集英社新書